

地域防災に資する災害に強いまち 「みなとアクルス」 ～DCP実現に向けたまちの取り組み～

愛知県名古屋市 みなとアクルスまちづくり推進協議会
会長 大西 顕信



1 はじめに

みなとアクルスは、名古屋市港区の約33haの敷地に、「人と環境と地域のつながりを育むまち」をコンセプトに開発を進めているスマートタウンです。低炭素性・災害対応性を両立させたまちとして、2018年9月にまちびらきを行いました。

商業、住宅、スポーツなど多様な都市機能を集積し、地域資源を活かした水と緑のネットワークを形成することで、にぎわいと交流にあふれたまちづくりを進めています。

2 エリア特性と課題

名古屋市のハザードマップによると、開発エリアでは、あらゆる可能性を考慮した最大の被害想定として「震度6強の地震」や「液状化」、「0.5～1.5m程度の津波浸水」が予測されています。また、近隣河川の氾濫や線路下に設けたアンダーパスの冠水リスクもあります。このようなエリア特性のなか、大型商業施設やスポーツ施設には多くの来街者が訪れるため、迅速な災害対応が求められています。

上記を踏まえ、地域防災に資する災害に強いまちづくりの実現に向け、ハードとソフトの両面で防災対策に取り組んでいます。

3 ハード面での防災対策

開発段階から建築物やインフラなどハード面での防災対策に取り組んできました。具体的には、エネルギーの供給拠点である



東邦ガス㈱ エネルギーセンター（津波避難ビル認定）



ららぽーと名古屋みなとアクルス
立体駐車場（津波避難ビル認定）

エネルギーセンターは、一般的な建物の1.25倍の耐震強度を確保するとともに、津波に備えて土地をかさ上げし、監視室などの重要施設・発電機などの重要設備は2階以上に設置することで、災害時でもエリアの各施設にエネルギー供給を継続できるようにしています。また、耐震性の高い都市ガス導管によるガス供給や断水時における設備用冷却水のバックアップ対応、エリア内の配管・配線の液状化対策なども実施し、災害に対するレジリエンスを向上させています。

この他、エリア内には、近隣住民を受け入れる9,000人分の津波避難スペースを設けるとともに、緊急車両が通行できる道路や円滑に避難できる歩道、災害発生時等の避難に資する広場を整備しました。また、各施設に設置されたデジタルサイネージは、災害時に地震・津波など災害に合わせたメッセージを一斉に流し、施設利用者の避難誘導を支援します。

4 ソフト面での防災対策

安全・安心なまちづくりを推進するため、開発に携わった事業者で設立したエリアマネジメント組織「みなとアクルスまちづくり推進協議会」が、防災方針を定め、ソフト面からのアプローチにも取り組んでいます。

エリア内に各施設が分散しており、災害時には、個々の施設が自助に取り組むとともに、他施設との情報の共有、人材・物資の融通など共助の体制をとることにしています。一人ひとりが確実に行動できるよう、まちの災害対策本部の立ち上げや情報伝達訓練など、まち全体で防災訓練を実施しています。

また、一般通信網が利用できない場合でも施設相互で連絡が取り合えるよう整備した専用無線等を使った情報伝達訓練（2ヶ月に1回）も行い、共助の要となる情報共有が着実に実施できるようにも取り組んでいます。

さらに、協議会主催で、災害模擬体験を行う防災意識啓発講習や救命講習等を開催するなど、各施設の従業員の災害対応力向上にも努めています。

この他、隣接する港区役所とは、災害時の非常用電力供給協定を締結しており、毎年、供給訓練を通じて手順を確認しています。加えて、区役所が災害対応拠点として

利用できるように会議室の貸出協定を結ぶなど、エリアを越えた地域の災害対応力向



防災訓練の様子

上にも取り組んでいます。

5 おわりに

地域特性を踏まえ、十分なハード対策を講じるとともに、組織づくりからルール整備、各種訓練の実施など、ソフト面の活動を継続的に行うことで、自助・共助の定着だけでなく、従業員一人ひとりの防災に対する意識やスキルを高めることに努めています。

また、訓練等を通じて、地元行政との連携も深めていきます。

引き続き、災害対応性に優れたまちづくりに取り組み、より一層安全・安心なまちとして、多くの来街者をお迎えしていきます。



防災意識啓発講習